

平成20年(2008年)2月8日
 総務部財政課
 担当:黒田 和彦 鈴木 英昭
 電話:026-235-7039(直通)
 026-232-0111(内線2062)
 FAX:026-235-7475
 E-mail:zaisei@pref.nagano.jp

平成20年度当初予算案のポイント 「“活力と安心” 人・暮らし・自然が輝く信州」をめざして

(予算編成の3つの基本)

- ・ 中期総合計画の初年度に当たり、中期総合計画を着実に推進するための予算
- ・ 医師確保対策をはじめ、県政の抱える喫緊の課題に迅速・的確に対応する予算
- ・ 持続可能な財政構造の構築に向け、行財政改革プランに沿って、財政の健全化を進める予算

1 当初予算の特色

予算総額 8,331億円(前年度当初比98.4%)

(当初予算額の推移)

平成12年度 1兆193億円(102.7%)	平成16年度 8,757億円(93.6%)
平成13年度 1兆306億円(101.1%)	平成17年度 8,528億円(97.4%)
平成14年度 1兆47億円(97.5%)	平成18年度 8,250億円(96.7%)
平成15年度 9,357億円(93.1%)	平成19年度 8,462億円(102.6%)

県債残高 平成20年度 1兆4,746億円
 (普通会計)

平成19年度 1兆4,919億円(173億円の減)

中期総合計画における「5つの施策の柱」

(1) 自然と人が共生する豊かな環境づくり

自然と共に生きる長野県をめざし、健全で豊かな自然の恵みを次代に継承する持続可能な社会を構築

(2) 地域を支える力強い産業づくり

豊富な地域資源や高い技術力など本県の特長を最大限に生かし、競争力の高い、力強い産業を再生

(3) いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり

保健・医療・福祉の充実、少子化対策、減災対策、犯罪の抑止など安全・安心な社会を構築

(4) 明日を担い未来を拓く人づくり

学校教育の充実、生涯を通じた学習環境づくり、文化芸術・スポーツの振興など明日を担う人づくりを推進

(5) 交流が広がり活力あふれる地域づくり

市町村の主体的な取組への支援、元気な農山村づくり、交通網の整備・確保など地域の活力の創出や交流を促進

(1) 自然と人が共生する豊かな環境づくり

新 **減CO₂(げんこつ)アクションキャンペーン事業** (163万7千円) 生活環境部

日常生活や事業活動において環境に配慮した行動を実践する運動「減CO₂アクション」を広く呼びかけ、県民の地球温暖化防止活動を促進

エコアクション21運用事業 (259万3千円) 生活環境部

環境管理システム「エコアクション21」の運用により、県の業務における温室効果ガスの排出を効果的に削減

資源循環システム構築事業 (133万1千円) 生活環境部

廃棄物の適正処理及び資源化推進のために啓発活動等を行い、ごみの減量化・資源化を推進

新 **信州型エコ住宅整備推進事業** (170万円) 林務部・住宅部

長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」の環境配慮指針を作成し、エコ住宅の普及を図る仕組みを検討するとともに、地域住宅・木材産業の技術力向上及び活性化を推進

新 **みんなで支える森林づくり事業(長野県森林づくり県民税活用事業)** (5億8,089万1千円) 林務部

長野県森林づくり県民税を活用し、間伐を中心とした森林づくりを推進

- ・みんなで支える里山整備事業補助金(2,000haの間伐を実施)
- ・地域で進める里山集約化事業交付金
- ・高度間伐技術者集団育成事業
- ・森林づくり推進支援金
- ・みんなで支える森林づくり推進事業
- ・木育推進事業

森林整備事業 (49億3,779万3千円) 林務部

森林のもつ水源かん養や山地災害防止等の機能の向上を図るため、「森林づくり指針」及び「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき20,000ha(森林づくり県民税活用事業及び平成19年度2月補正前倒分含む。)の間伐を実施

野生鳥獣総合管理対策事業 (1億6,023万3千円) 生活環境部・商工部・農政部・林務部

捕獲対策、防護柵設置等の防除対策及び新規ハンターの確保に対する支援、耕作放棄地における緩衝帯の設置など野生鳥獣に対する総合的な対策を実施

- ・地域が実施する追払いや食害防止機材等への助成
- ・野生鳥獣の適正な生息密度への誘導、捕獲への支援
- ・新規ハンターの育成・確保

林務部に「野生鳥獣対策室」を新設

農地・水・環境保全向上対策事業 (1億5,068万5千円) 農政部

農村地域の環境を保全するため、地域ぐるみで行う農道や水路等の適正な管理を行う共同活動と農業者ぐるみで行う環境負荷を低減する営農活動を支援

(2) 地域を支える力強い産業づくり

新 **地域資源製品開発支援センター事業** (851万8千円) 商工部

工業技術総合センター内に「地域資源製品開発支援センター(仮称)」を設置し、中小企業が行う地域資源を活用した商品開発を企画の段階から一貫して支援

新 **マーケティング支援センター事業** (6,639万1千円) 商工部

販路開拓や取引促進等を専門に行う「マーケティング支援センター(仮称)」を設置し、県内中小企業のマーケティング力強化を総合的に支援

新 **産業人材育成支援センター事業** (7,662万5千円) 商工部

「長野県産業人材育成支援センター(仮称)」を設置し、中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援

中小企業融資制度資金 (615億7,469万8千円) 商工部

金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金のあっせん、信用保証料の一部を補助

- ・融資目標額 980億円 930億円
- ・観光資源等の地域資源を活用する事業者への支援
- ・事業所の耐震化に取り組む事業者への支援
- ・原油・原材料の高騰により影響を受ける事業者への支援

中心市街地・商業総合支援事業 (911万5千円) 商工部

地域の人々の拠(よりどころ)である中心市街地や商業機能の再生のために、地域の人々が一丸となった取組に対し支援

新 **「信州道楽」誘客促進事業** (3,579万5千円) 観光部

信州キャンペーンのテーマ「環境と健康」を継承し、本県の特性を生かした旅行商品づくりやプロモーションなどにより、「もう1か所」「もう1泊」とされる新たな旅の魅力を創造、発信

新 **外国人旅行者戦略的誘致推進事業** (3,833万2千円) 観光部

諸外国・地域の特性に対応した戦略的な誘客活動を展開し、本県を訪れる外国人旅行者数の増加を図るとともに、外国人旅行者が正確な情報を入手し、本県での滞在を満喫できる受入基盤を整備

強い園芸産地育成事業 (5,000万円) 農政部

競争力の高い園芸産地を育成するため、県オリジナル品種等の種苗導入や施設・機械等の整備を支援

県産農産物消費拡大・販売促進事業 (1,117万7千円) 農政部

県産の農畜産物の魅力をPRし、消費と販路を拡大するため、大都市等でのマーケティングやトップセールスなどを実施するとともに、農産物輸出や地産地消を推進

農政部に「農産物マーケティング室」を新設

高性能林業機械導入推進事業 (7,451万4千円)

林務部

間伐を計画的に進め、間伐材の生産コストの軽減を図るため、高性能林業機械の導入に助成するとともに、機械化に対応できる林業技術者を養成

(3) いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり

医師確保等総合対策事業 (2億6,902万円)

衛生部

- ・医師確保対策の充実
即戦力の医師をはじめ、研修医、医学生等の各階層に応じた事業を実施
- ・医師の職場環境の改善
医師の離職防止を図るため、勤務負担の軽減等職場環境の改善を推進
- ・産科・小児科医療等の確保
助産師の活用促進をはじめ、地域の実情に応じた対応策等により、産科・小児科医療等を確保

メタボリックシンドローム対策事業 (164万6千円)

衛生部

県民の主体的な健康づくりを促進するための「県民健康長寿宣言(仮称)」の制定・普及や特定保健指導を行うための人材養成などを通じ、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を推進

がん対策総合推進事業 (8,863万8千円)

衛生部

- 県民の死亡原因で最も多いがん対策を、予防、早期発見、治療・緩和ケアなどの各分野で推進
- ・県民への意識啓発・検診情報のPR
 - ・がん診療連携拠点病院への助成
 - ・医師、看護師に対する緩和ケア、診療実務研修の実施

すこやか信州食育発信事業 (206万1千円)

衛生部

健やかな心身の発達を支える食生活の大切さを発信し、県民の生涯にわたる健全な食生活を維持するための事業を実施

新 **県立駒ヶ根病院整備事業** (5,011万1千円)

衛生部

駒ヶ根病院の改築に向け、病院敷地の地質調査、測量調査及び新病院の基本設計、実施設計を実施

新 **後期高齢者医療給付事業** (181億4,159万円)

衛生部

県民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施

新 **少子化対策県民協働推進事業** (223万4千円)

企画局

県民が一体となった少子化対策を進めるため、企業、医療、福祉、教育、地域など幅広い分野の参画のもとに推進体制を整備するとともに、子育ての意義、家族の大切さなどについての理解を促進

児童館等施設整備事業 (4,415万4千円) 教育委員会

18歳までのすべての児童を対象に、安全な居場所を提供し、健康の増進と豊かな情操を育むための児童館等を整備する市町村に対し助成

- ・児童館 1か所
- ・児童クラブ室 4か所

放課後子どもプラン推進事業 (4億8,547万9千円) 教育委員会

余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行う市町村に対し助成

- ・児童クラブの運営、環境改善等 285か所
- ・放課後子ども教室の設置・運営 63か所

新 諏訪湖健康学園移転改築事業 (3,983万3千円) 社会部

情緒障害児短期治療施設「諏訪湖健康学園」の移転改築に向けて、必要な設計等を実施

認知症地域支援体制構築等推進事業 (1,149万5千円) 社会部

認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域で支え合う仕組みを構築

障害者自立支援法円滑化支援事業 (10億5,674万5千円) 社会部

障害者自立支援法の着実な定着を図るため、「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用して緊急的な支援を行い利用者負担の軽減等を図るとともに、国の制度を補完する県独自の事業を実施

福祉人材確保対策事業 (5,798万6千円) 社会部

福祉人材の確保・定着を促進するため、産休等代替職員の人材バンクや有資格者の再就職支援などを「長野県福祉人材研修センター」で実施

社会福祉施設等整備事業 (13億4,222万7千円) 社会部

社会福祉法人やNPO法人などが行う社会福祉施設の施設整備等に対し助成

- ・特別養護老人ホーム 1か所
- ・養護老人ホーム 3か所
- ・ケアハウス 1か所
- ・宅幼老所 10か所
- ・障害者施設 3か所
- ・障害者グループホーム等 85か所
- ・児童養護施設 1か所

治水ダム建設事業 (2億5,000万円) 土木部

浅川における治水専用ダム建設に向けた調査・実施設計等を実施

公共施設耐震対策事業 (7億7,558万1千円) 住宅部

大規模地震の発生に備え、耐震性が不足する県有施設(災害対策に必要な施設等)について、計画的に耐震診断、調査、改修を実施

新 **緊急輸送路重点整備事業** (136億1,800万円) 土木部

大規模地震等の災害時に緊急輸送路を確保するため、道路の維持管理と建設の両面から、緊急輸送路の信頼性を高める対策を重点的に実施

消防団充実強化支援事業 (553万3千円) 危機管理局

消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会への支援や消防団長、消防団事務担当者研修会への支援などにより消防団を充実・強化

諏訪警察署建設事業 (5億1,321万9千円) 警察本部

老朽化した諏訪警察署の移転建替えを推進

- ・H20 建設工事
- ・H21 完成予定

総合指揮システム整備事業 (1億3,351万6千円) 警察本部

大規模災害・重大突発事案発生時に、迅速な指揮体制を確立するため、総合指揮室等を整備するとともに、迅速的確な通信指令を行うためのカーロケータシステムを整備

(4) 明日を担い未来を拓く人づくり

活用方法選択型教員配置事業(選択型こまやか教育プラン) (51億2,600万円) 教育委員会

学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるよう、市町村教育委員会や学校現場の判断で活用方法を選択できる教員配置を行うことにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を促進

教員の活用方法(メニュー)

- ・小学校30人規模学級編成
- ・学習習慣形成支援
- ・少人数学習集団編成
- ・児童生徒適応指導(不登校、不適應等)
- ・その他(各校の教育課題)

新 **「未来塾ながの」推進事業** (74万5千円) 教育委員会

長野県をリードする講師による講演や、様々な体験活動による実地研修等により、郷土が継承しているものへの認識を新たにし、将来的に地域の中心的な担い手となる人材育成を推進

高等学校施設整備事業 (12億6,897万1千円) 教育委員会

(うち高等学校再編施設整備事業) (10億751万2千円)

老朽校舎などの耐震補強工事や高等学校再編に伴う施設の整備等を実施

- ・大規模改修等 6校
- ・高等学校再編施設整備 5校

特別支援教育地域化推進事業 (8,061万3千円) 教育委員会

ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある子ども、ない子どもも地域で豊かに学ぶことができる教育環境を創造

長野県図書館ネットワーク充実事業 (1,427万7千円)

教育委員会

県立長野図書館の業務システムの機能を高度化し、県内の公共図書館全体の利便性を高めるとともに、県立図書館のサービスを向上

- ・県内公共図書館の蔵書横断検索
- ・県立図書館の蔵書のインターネット・携帯電話予約

ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団演奏会開催事業 (2,400万円)

生活環境部

県民文化会館開館 25 周年及びウィーン楽友会館との姉妹提携 25 周年を記念した、ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団演奏会を共催

(5) 交流が広がり活力あふれる地域づくり

地域発 元気づくり支援金 (10億100万1千円)

総務部

自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援

新 千曲新駅(しなの鉄道)設置事業補助金 (3,000万円)

企画局

しなの鉄道の利用者の利便性向上と沿線地域の交通渋滞の緩和や産業・地域振興を図るとともに、しなの鉄道(株)の経営の安定に資するため、新駅設置事業に千曲市と協調して助成

生活交通システム構築支援事業補助金 (1,050万円)

企画局

地域のニーズに即した交通システムへの早期転換を図るため、市町村等の継続した取組や新たな広域的課題に対する取組を支援

新 森林づくり推進支援金(長野県森林づくり県民税活用事業 再掲) (1億円)

林務部

市町村が独自性と創意工夫により、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行うための経費を支援

新 農業農村ビジネス推進事業 (251万6千円)

農政部

消費者の価値観の変化やニーズの多様化などに対応し、収益性の高い農業を展開するため、第1次(生産)、2次(加工)、3次産業(観光・販売)が相互に連携した「第6次産業」化などを推進

新 信州ジビエ活用推進事業(再掲) (2,162万6千円)

商工部・農政部・林務部

有害鳥獣駆除や狩猟で捕獲した野生鳥獣を地域の資源として有効活用し、集落の前向きな取組を喚起するとともに、獣肉処理加工施設等の整備に助成

新 河北省友好提携 25 周年記念長野県友好代表団派遣事業 (324万2千円)

企画局

河北省からの招請に基づき、友好提携 25 周年を記念して河北省で開催される記念式典に出席し、友好関係を促進

2 財政健全化に向けた取組

平成 20 年度の国の地方財政計画では、地方税、地方交付税等の一般財源総額は前年度比 1.1% の増を見込んでおりますが、本県においては、回復基調にあった法人関係税の伸びが鈍化し、地方交付税等も引き続き減少が見込まれるなど、一般財源の確保が容易ではない状況にあります。また、財源調整のための基金も残りわずかとなり、厳しい財政状況が続いています。

このような状況の中、真に必要な施策を重点的に実施しつつ、「行財政改革プラン」に沿って財政の健全化に重点的に取り組みました。

県税・地方交付税等の見直し

	H20 当初	H19(見込み)	H19 当初
県 税	2,626 億円	2,595 億円	2,601 億円
地方交付税	2,088 億円	2,166 億円	2,193 億円
臨時財政対策債	279 億円	229 億円	229 億円
計	4,993 億円	4,990 億円	5,023 億円

徹底した事業見直し

・県が果たすべき役割や費用対効果等を考慮し、限られた財源をより効果的に活用

廃止事業	74 件	6 億円
縮小事業	328 件	17 億円

公債費負担の軽減

・金利の高い(5%以上)県債について繰上償還(借り換え)を行い、金利負担を軽減

	繰上償還額	(償還効果額)
平成 19 年度見込み	41 億円	(4 億円)
平成 20 年度見込み	67 億円	(5 億円)

県債残高の縮減

・県債発行額(955 億円)を元金償還額(1,128 億円)の範囲内にとどめることにより、確実に県債残高を縮減

	普通会計県債残高	(前年度との差)
平成 18 年度実績	1兆 5,090 億円	-
平成 19 年度見込み	1兆 4,919 億円	171 億円
平成 20 年度見込み	1兆 4,746 億円	173 億円

3 今後の財政見通し

平成 19 年 3 月「行財政改革プラン」を策定し、財政の健全化に正面から取り組んでいるところですが、今後も毎年度財源不足が見込まれ、これまで頼りとしていた基金も残りわずかとなり、後のない厳しい財政状況にあります。

中期総合計画に沿って戦略的に施策を実行できる持続可能な行財政基盤を構築するため、引き続き、聖域を設けず、徹底した歳入の確保と更なる歳出の削減に重点的に取り組んでまいります。

今後の財源不足・基金残高の見込み

	財源不足額	年度末基金残高
平成 19 年度	136 億円	230 億円
平成 20 年度	58 億円	174 億円
平成 21 年度	70 億円	104 億円
平成 22 年度	17 億円	87 億円
平成 23 年度	10 億円	77 億円
平成 24 年度	27 億円	50 億円

医師確保等総合対策事業のポイント

人口 10 万人あたりの医師数が全国平均以下、女性医師割合の増加、産科を中心に診療科の休・廃止が続く状況を踏まえ、安心して質の高い医療を確保するため、医師確保等総合対策事業に取り組みます。

・H20 予算額 2 億 6,902 万円(前年度比 290%) H19 予算額 9,275 万 4 千円

(医師確保対策の充実)

ドクターバンク事業(1,017 万 1 千円)

医師無料職業紹介事業のほか、各種イベントへの参加、関係機関への要請等、医師確保に向けた取組を実施

新たに設置した「医師確保対策室」において、機動的に医師確保対策を推進

医師研究資金貸与事業(2,500 万円)

県外から転任する、産科・小児科・麻酔科医等に対して研究資金を貸与

・研究資金 300 万円(3 年)又は 200 万円(2 年)、10 人予定

新 小児医療後期臨床研修推進事業(6,738 万 7 千円)

県立こども病院において後期臨床研修体制を充実し、全国から積極的に研修医を受け入れるとともに、県内医療機関での派遣研修を実施

医学生修学資金貸与事業(9,360 万円)

全国の医学生を対象に、本県の医療機関への従事を条件に修学資金を貸与

・新規 20 人 継続 19 人

(医師の職場環境の改善)

新 病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業(2,012 万円)

医師の負担軽減につながる取組等、病院が行う医師が働きやすい環境整備推進の取組を支援

・対象事業 ワークシェアリング等変則勤務制、交替勤務制の導入等

新 女性医師の復職支援研修事業(180 万円)

診療に従事していない女性医師に対し、診療現場復帰に必要な研修を実施

(産科・小児科医療等の確保)

助産師活用促進事業(596 万 4 千円)

助産師外来・院内助産所開設ガイドラインの策定や、助産師が妊婦健診、正常産の進行管理ができるよう研修会を実施するほか、院内助産所、助産師外来を開設する病院等を支援

みんなで支える森林づくり事業

(長野県森林づくり県民税活用事業)のポイント

「緑の社会資本」である森林を県民全体で支え、健全な姿で次の世代に引き継ぐため、「長野県森林づくり県民税」を財源として、県民や企業等の意識の醸成を図りながら、集落周辺の里山を中心とする森林づくりを推進します。

・予算額 5億 8,089 万 1 千円(皆増)

(里山を中心とした森林づくりの推進)

新 みんなで支える里山整備事業補助金(4億 432 万 5 千円)

小規模個人有林や不在村の森林所有者が多く、これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山における間伐等の森林整備を行う経費に助成

・間伐面積 2,000ha ・補助率 9/10

新 地域で進める里山集約化事業交付金(3,000 万円)

里山の小規模個人有林等を、地域が主体となって集約する取組を支援

新 高度間伐技術者集団育成事業(552 万 8 千円)

森林づくりの企画・提案、効率的な間伐の実施など、森林づくりの一連の活動を担う人材の育成

(森林づくり関連施策の推進)

新 森林づくり推進支援金(1 億円)

市町村が独自性と創意工夫により、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行うための経費を支援

(森林づくりに対する県民理解等の促進)

新 みんなで支える森林づくり推進事業(2,420 万 6 千円)

森林づくりに向けた新たな制度(税、基金)や、それを活用した森林づくりの取組内容について、県民や企業、更には県外に広く周知し、森林づくりの意識を醸成

・広報・普及啓発 ・「県民会議」、「地域会議」の開催 ・多様な主体による森林づくりの促進

新 木育推進事業(700 万円)

次代を担う子どもたちや地域住民が里山や地域材に目を向け、森林づくりへの理解と協力を得るための取組を支援

「観光立県長野」の再興に向けてのポイント

低迷する長野県観光に歯止めをかけるため、「観光立県長野」再興計画に基づき、「もう1か所」、「もう1泊」、「もう1コイン(500円)」、「もう1度」をめざして、県民全体で魅力ある観光まちづくりと持続的に発展する観光産業づくりに協働して取り組みます。

新 信州「食」の魅力向上事業(580万9千円)

地域の旬の食材を活用するなど地産地消を推進し、信州の地域色豊かで多彩な食文化の魅力向上を図るとともに、情報発信や伝統料理などを組み込んだ旅行商品づくりを支援

- ・信州「食」の魅力向上講座の開催
- ・おいしさ三つ星の誕生会(しなの食大学成果発表会)の開催
- ・おいしいもの発信を具体化する取組への支援

ホスピタリティ向上事業(417万円)

地域のホスピタリティの底上げを図る講座や、レベルアップが必要な分野を対象とした研修会等を開催

新 「信州道楽」誘客促進事業(3,579万5千円)

信州キャンペーンのテーマ「環境と健康」を継承し、本県の特性を生かした旅行商品づくりやプロモーションなどにより、「もう1か所」「もう1泊」と思われる新たな旅の魅力を創造、発信

新 外国人旅行者戦略的誘致推進事業(3,833万2千円)

諸外国・地域の特性に対応した戦略的な誘客活動を展開し、本県を訪れる外国人旅行者数の増加を図るとともに、外国人旅行者が正確な情報を入手し、本県での滞在を満喫できる受入基盤を整備

新 スノーリゾート信州構築事業(3,201万3千円)

信州の冬の最大の魅力となるスキー振興に加え、新たな冬の信州の楽しみ方をトータルで提案し、冬の信州への誘客を促進

- ・スノーリゾート信州に関するプロモーションの展開
- ・スノーリゾート信州を具体化する取組への支援

温泉地・スキー場地区再生モデル事業(5,259万8千円)

地域の観光事業者、関係団体及び地域住民と連携・協働して、意欲的に温泉地やスキー場地区の再生に取り組む市町村を支援

公共事業・県単独事業費のポイント

平成20年度予算については、県民の暮らしや産業を支える社会資本の整備に必要な事業を行うため、必要性、緊急性、計画の熟度等を十分検証した上で、国庫補助金の最大限の活用や森林づくり県民税の導入など有効な財源を確保し、事業箇所を厳選しました。

その結果、平成19年度当初予算と比較し、公共事業 102.8%、県単独事業 91.0%、合計 100.3%の予算計上となっています。

道路、河川等の維持管理経費を充実するとともに、地すべり対策や森林整備などの減災対策、さらには、生活道路の整備、交通安全対策や農業農村の基盤整備などの県民生活に直結した事業を計画的に実施していきます。

平成20年度 公共事業費

(単位:千円、%)

区分	平成18年度 当初(A)	平成19年度 当初(B)	平成20年度 当初(C)	比較				
				(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)	
土木部	道路	267億7600万円	275億4600万円	274億2900万円	6億5300万円	1億1700万円	102.4	99.6
	河川	51億1526万9千円	57億5580万円	55億7998万3千円	4億6471万4千円	1億7581万7千円	109.1	96.9
	砂防	82億8460万円	98億8920万円	113億9047万4千円	31億587万4千円	15億127万4千円	137.5	115.2
	都市計画	41億9000万円	50億2000万円	57億6100万円	15億7100万円	7億4100万円	137.5	114.8
	土木部計	443億6586万9千円	482億1100万円	501億6045万7千円	57億9458万8千円	19億4945万7千円	113.1	104.0
林務部	林道	17億8919万8千円	16億3537万7千円	11億9118万9千円	5億9800万9千円	4億4418万8千円	66.6	72.8
	治山	54億893万2千円	59億2053万8千円	60億4171万8千円	6億3278万6千円	1億2118万円	111.7	102.0
	造林	18億9824万4千円	26億6611万3千円	32億9007万5千円	13億9183万1千円	6億2396万2千円	173.3	123.4
	林務部計	90億9637万4千円	102億2202万8千円	105億2298万2千円	14億2660万8千円	3億95万4千円	115.7	102.9
農政部	農道	15億1131万9千円	16億7260万1千円	19億3699万6千円	4億2567万7千円	2億6439万5千円	128.2	115.8
	農村整備	30億9905万8千円	37億649万7千円	34億9184万7千円	3億9278万9千円	2億1465万円	112.7	94.2
	生産基盤	44億9766万4千円	43億7168万2千円	40億3856万4千円	4億5910万円	3億3311万8千円	89.8	92.4
	防災	13億204万3千円	15億8365万9千円	16億8591万8千円	3億8387万5千円	1億225万9千円	129.5	106.5
	農政部計	104億1008万4千円	113億3443万9千円	111億5332万5千円	7億4324万1千円	1億8111万4千円	107.1	98.4
生活環境部	下水道	36億9167万5千円	43億7391万2千円	44億1241万9千円	7億2074万4千円	3850万7千円	119.5	100.9
	河川	2億8900万円			2億8900万円		-	-
	生活環境部計	39億8067万5千円	43億7391万2千円	44億1241万9千円	4億3174万4千円	3850万7千円	110.8	100.9
合計	678億5300万2千円	741億4137万9千円	762億4918万3千円	83億9618万1千円	21億780万4千円	112.4	102.8	

平成20年度 県単独事業費

(単位:千円、%)

区分	平成18年度 当初(A)	平成19年度 当初(B)	平成20年度 当初(C)	比較				
				(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)	
土木部	道路	142億9406万円	150億8000万円	140億2540万円	2億6866万円	10億5460万円	98.1	93.0
	河川	16億4403万3千円	20億6278万4千円	19億9334万5千円	3億4931万2千円	6943万9千円	121.2	96.6
	砂防	6億2850万9千円	6億9350万9千円	5億9685万8千円	3165万1千円	9665万1千円	95.0	86.1
	都市計画	16億1096万4千円	16億6298万9千円	11億636万円	5億460万4千円	5億5662万9千円	68.7	66.5
	土木部計	181億7756万6千円	194億9928万2千円	177億2196万3千円	4億5560万3千円	17億7731万9千円	97.5	90.9
林務部	林道	1080万円	1080万円	1080万円	0円	0円	100.0	100.0
	治山	8400万円	2億2750万円	2億1994万円	1億3594万円	756万円	261.8	96.7
	造林	4863万4千円	1363万4千円	5406万6千円	543万2千円	4043万2千円	111.2	396.6
	林務部計	1億4343万4千円	2億5193万4千円	2億8480万6千円	1億4137万2千円	3287万2千円	198.6	113.0
農政部	農道	3億円	3億円	2億3042万円	6958万円	6958万円	76.8	76.8
	農村整備	5490万円	5490万円	5320万円	170万円	170万円	96.9	96.9
	防災	9360万円	9360万円	9080万円	280万円	280万円	97.0	97.0
	農政部計	4億4850万円	4億4850万円	3億7442万円	7408万円	7408万円	83.5	83.5
生活環境部	下水道	5900万円	5360万円	4500万円	1400万円	860万円	76.3	84.0
	生活環境部計	5900万円	5360万円	4500万円	1400万円	860万円	76.3	84.0
合計	188億2850万円	202億5331万6千円	184億2618万9千円	4億231万1千円	18億2712万7千円	97.9	91.0	

平成20年度 公共事業費・県単独事業費 合計

(単位:千円、%)

区分	平成18年度 当初(A)	平成19年度 当初(B)	平成20年度 当初(C)	比較				
				(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)	
土木部	道路	410億7006万円	426億2600万円	414億5440万円	3億8434万円	11億7160万円	100.9	97.3
	河川	67億5930万2千円	78億1858万4千円	75億7332万8千円	8億1402万6千円	2億4525万6千円	112.0	96.9
	砂防	89億1310万9千円	105億8270万9千円	119億8733万2千円	30億7422万3千円	14億462万3千円	134.5	113.3
	都市計画	58億96万4千円	66億8298万9千円	68億6736万円	10億6639万6千円	1億8437万1千円	118.4	102.8
	土木部計	625億4343万5千円	677億1028万2千円	678億8242万円	53億3898万5千円	1億7213万8千円	108.5	100.3
林務部	林道	17億9999万8千円	16億4617万7千円	12億198万9千円	5億9800万9千円	4億4418万8千円	66.8	73.0
	治山	54億9293万2千円	61億4803万8千円	62億6165万8千円	7億6872万6千円	1億1362万円	114.0	101.8
	造林	19億4687万8千円	26億7974万7千円	33億4414万1千円	13億9726万3千円	6億6439万4千円	171.8	124.8
	林務部計	92億3980万8千円	104億7396万2千円	108億778万8千円	15億6798万円	3億3382万6千円	117.0	103.2
農政部	農道	18億1131万9千円	19億7260万1千円	21億6741万6千円	3億5609万7千円	1億9481万5千円	119.7	109.9
	農村整備	31億5395万8千円	37億6139万7千円	35億4504万7千円	3億9108万9千円	2億1635万円	112.4	94.2
	生産基盤	44億9766万4千円	43億7168万2千円	40億3856万4千円	4億5910万円	3億3311万8千円	89.8	92.4
	防災	13億9564万3千円	16億7725万9千円	17億7671万8千円	3億8107万5千円	9945万9千円	127.3	105.9
	農政部計	108億5858万4千円	117億8293万9千円	115億2774万5千円	6億6916万1千円	2億5519万4千円	106.2	97.8
生活環境部	下水道	37億5067万5千円	44億2751万2千円	44億5741万9千円	7億674万4千円	2990万7千円	118.8	100.7
	河川	2億8900万円			2億8900万円		-	-
	生活環境部計	40億3967万5千円	44億2751万2千円	44億5741万9千円	4億1774万4千円	2990万7千円	110.3	100.7
合計	866億8150万2千円	943億9469万5千円	946億7537万2千円	79億9387万円	2億8067万7千円	109.2	100.3	

県民生活に身近な施設の充実のポイント

県民誰もがいきいき暮らせる社会を実現するために、生活に密着した施設の整備を計画的に実施します。

《いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり》

⑨ 諏訪湖健康学園移転改築事業(3,983万3千円) (社会部)

情緒障害児短期治療施設「諏訪湖健康学園」の移転改築に向けて、必要な設計等を実施

社会福祉施設整備事業(13億4,222万7千円) (社会部)

社会福祉法人やNPO法人などが行う社会福祉施設等の施設整備に対し助成

- ・特別養護老人ホームなどの老人福祉施設 15か所
- ・障害者支援施設などの障害福祉施設 88か所
- ・小規模グループケア施設(児童福祉施設) 1か所

⑩ 県立駒ヶ根病院整備事業(5,011万1千円) (衛生部)

駒ヶ根病院の改築に向け、病院敷地の地質調査、測量調査及び新病院の設計を実施

看護師等養成所施設・設備整備事業(1億1,482万1千円) (衛生部)

看護師を養成・確保するため、看護専門学校の施設等の整備に助成

医療施設近代化施設整備事業(2億8,699万5千円) (衛生部)

患者の療養環境、医療従事者の勤務環境の改善を図るため、病院の新築、増改築を支援

公共施設耐震対策事業(7億7,558万1千円) (住宅部)

大規模地震の発生に備え、耐震性が不足する県有施設(災害対策に必要な施設等)について計画的に耐震診断、改修、調査を実施

諏訪警察署建設事業(5億1,321万9千円) (警察本部)

老朽化した諏訪警察署の移転建替を推進

《明日を担い未来を拓く人づくり》

高等学校施設整備事業(12億6,897万1千円) (教育委員会)

(うち高等学校再編施設整備事業 10億751万2千円)

老朽校舎などの耐震補強工事や高等学校再編に伴う施設の整備を実施

- ・大規模改修等 6校
- ・高等学校再編施設整備 5校

《交流が広がり活力あふれる地域づくり》

⑪ 千曲新駅(しなの鉄道)設置事業補助金(3,000万円) (企画局)

しなの鉄道の利用者の利便性向上と沿線地域の交通渋滞の緩和や産業・地域振興を図るとともに、しなの鉄道(株)の経営の安定に資するため、新駅設置事業に千曲市と協調して助成